

平成30年度第1回理事会議決

(平成30年5月31日開催)

平成29年度事業報告及び附属明細書

平成29年4月1日から

平成30年3月31日まで

公益社団法人畜産技術協会

平成 29 年度 事業 報告

I 事業の実施概要

平成 29 年 3 月 16 日に開催された平成 28 年度第 3 回理事会で承認された事業計画に基づき、畜産技術の研究推進・技術開発に関する事業、畜産の技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業、国際交流・畜産技術協力に関する事業、めん山羊振興に関する事業、初生雛鑑別師の養成等に関する事業、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者の表彰を行う表彰事業等の各種事業を推進した。その概要は以下のとおりである。

1 公益目的事業の実施

(1) 研究推進・技術開発に関する事業

前年度に引続き、他の研究機関と連携し、和牛の遺伝子多様体データベースの構築による子牛生産阻害因子の迅速な解明や和牛の地域特性活用ゲノム選抜手法普及事業等を実施した。これらの事業は、農林水産省農林水産技術会議事務局の委託及び(公財)全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施したほか、収益事業等を財源として行った。

① 和牛の遺伝子多様体データベースの構築による子牛生産阻害因子の迅速な解明：農林水産省・食品産業科学技術研究推進事業：農林水産技術会議事務局委託研究課題（平成 27～29 年度）

我が国の主要な畜産ブランドである和牛において、子牛生産性の低下が危惧されている。その原因として胚死滅や子牛死亡を引き起こす有害な劣性変異の関与が考えられる。そこで、和牛の要となる種雄牛 500 頭のエクソーム解析を行い、全タンパク質配列情報のデータベースを構築することとした。このデータベースは、和牛の変異をほぼ網羅できると考えられることから、「シーズ創出ステージ(農食事業:26026A)」などで特定した未解決の有害な 5 つの候補領域を含め、有害な劣性変異の解明を促進した。また、25,000 頭の繁殖雌の授精記録から胚死滅との関連を調べ、併せて子牛損耗サンプルの解析によって有害な劣性変異を同定した。和牛の胚死滅や子牛損耗を引き起こす劣性遺伝病の DNA 診断が実施されるようになれば、それらの原因変異を持たない種雄牛の選抜を行うことで、子牛生産性が改善される。これらの研究課題は、協会が代表機関となって、共同研究機関(大学や和牛生産の代表的な県の研究機関)との産学機関結集型として実施した。

② 和牛の地域特性活用ゲノム選抜手法普及事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成（平成 29～31 年度）

SNP 情報を用いたゲノム育種価評価手法の精度を高めるには地域ごとに多頭数の分析・解析が有効なことから、解析業務に要する費用を助成するとともに解析手法取得のための研修を実施することで、分析・解析業務の加速化・高度化を図る。また、ゲノム選抜手法を取り入れた和牛改良推進を希望する都道府県において、家畜改良の進め方についてのセミナーを開催(2月、岐阜県及び3月、福島県)し、和牛の地域集団の特性を生かした牛の改良増殖に役立てた。本事業は我が国の肉用牛生産性を高め、和牛肉の高付加価値化を図り、輸出拡大に資するため技術面での対応を強化するものである。

(2) 技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業

(めん山羊振興関係及び初生雛鑑別師養成関係の事業は別掲)

前年度に引き続き、協会の事業計画の方針に基づき、畜産技術に係る調査、畜産技術情報の収集、研修会・セミナー開催等による畜産技術情報の提供、畜産技術者の養成等の取組を行った。これらの事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会、肉用牛改良情報活用協議会、(公社)中央畜産会等の補助又は助成を受けて実施するほか、会費収入等を財源として行った。

① ICT活用小規模繁殖管理体系実証調査事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(平成27～29年度)

和牛の小規模繁殖経営における新たな繁殖管理体系を構築する目的で、簡易タイプの発情発見装置を導入した小規模繁殖経営のモデル農場を対象に、繁殖データ等の収集・分析による繁殖管理体系の改善効果を検証し、啓発用パンフレットを(300部)作成・配布を行い、モデル農場のある地域で現地セミナーを開催(2月、岩手県)したほかフェア(東京都)において事業成果の展示を行う等ICT繁殖管理体系の普及啓発を行った。

② 海外実用畜産技術等活用推進事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(平成27～29年度)

畜産経営における飼養管理の効率化や収益性の向上、地球温暖化への対応を踏まえての環境保全等に貢献する畜産分野の実用技術や未利用の遺伝資源に関する情報を海外調査(EU、スウェーデン・ドイツ、スペイン)等により収集・分析評価し、その結果を報告書の形に取りまとめて配布するとともに、ホームページ上からも情報を発信した。また、セミナー(2月、東京)を通じて国内の畜産技術者等へ普及を行った。

③ 和牛CBS定着技術調査事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(平成28～30年度)

地域における繁殖基盤の強化には、キャトル・ブリーディング・ステーション等の外部支援組織(CBSという)の普及・定着を促進し、飼育管理を軽労化す

ることが重要である。このため、平成 29 年度においては、事業推進委員会を開催するとともに、宮崎県のモデル CBS において、栄養状況等の調査、畜舎等の環境調査、分娩事故等の調査を行い、CBS 繁殖管理体系の改善効果を検証した。また、CBS の管理者層を対象とした滞在型の教育プログラムを実施したほか、CBS 管理技術に係る手引書作成のためのデータ等を収集し蓄積した。

④ AW に配慮した家畜輸送等指針作成事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成 29～30 年度）

アニマルウェルフェア（以下「AW」という。）は、世界的な課題として注目され、OIE で国際基準となる規約（輸送、疾病管理目的の殺処分、生産システム等）が策定されており、我が国でも生産システムに関する指針を策定し、AW の向上を推進しているが、その他の指針は作成されていない。そこで、OIE の規約に対応した家畜の輸送等に関する指針を作成・配布し、畜産物の生産・流通等での AW 向上を図ることとし、平成 29 年度においては、推進・指針検討委員会を開催するとともに、指針の作成に必要な輸送及び疾病管理目的の殺処分等に関する情報収集のための翻訳や、輸送・生産の現場での意見交換等（2 回；12 月沖縄県、3 月神奈川県）を実施した。

⑤ 採卵鶏の AW に関する実証調査事業：国立大学法人東京農工大学及び学校法人麻布獣医学園麻布大学と共同研究：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成 29～31 年度）

我が国の気候風土環境下における採卵鶏の AW 対応鶏舎に関する実証調査を行うことで科学的知見を蓄積し、採卵鶏の飼養管理指針改訂のための検討に備えるとともに、そのデータを活用して、AW に対応した飼養管理の改善策等を付加したモデルを作成・提示することで、今後の採卵鶏の AW 推進を図ることとし、平成 29 年度においては、推進・専門委員会を開催するとともに、日常の飼養管理で得られる基礎データ（鶏舎環境の記録、産卵数、生存率、つき行動等）の収集を（独）家畜改良センターに委託して、（独）家畜改良センター岡崎牧場で実施した。また、科学的データ（行動様式、健康状態等）等の収集のため、東京農工大学において予備実験を実施した。さらに、採卵鶏の飼養管理に係る情報収集として国内調査（2 回；9 月埼玉県、11 月埼玉県）及び海外調査（9 月米国）を実施した。

⑥ 日本版畜産 GAP 普及促進に関する実証事業：道東あさひ農業協同組合と共同実施：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成 29～31 年度）

乳製品の国際流通の活発化に伴い、生乳の安全を担保する日本版畜産 GAP の取得ニーズが高まっている。しかし、一元集荷の我が国では生産者の足並みを揃えた統一的な取組が必要となることから、本事業では国の整備する日本版畜産

GAP 取得支援システムと連携し、生産者がより簡便に認証取得を行える労務軽減技術モデルを確立し、普及することで日本版畜産 GAP の取得を促進することとし、平成 29 年度においては、推進・専門委員会を開催するとともに、海外の酪農に関する GAP 取得農場において実態調査（2 回；6 月イギリス・ドイツ、8 月ベトナム）を実施した。また、国内の農産物 GAP 取得農場において実態調査（12 月北海道）を実施するとともに、酪農現場での GAP に関する業務フロー等の実態調査（11 月宮崎県）を実施した。なお、共同実施先の道東あさひ農業協同組合では、日本版畜産 GAP 取得の際に必要な具体的な作業内容や業務フロー等を把握し、全体工数の削減に必要な要素等を整理するため、別海町内の TMR センター及び牧場において、日本版畜産 GAP 取得シミュレーション調査及び、GLOBAL GAP の取得作業プロセスの差異についての調査を各 1 回実施した。

- ⑦ 繁殖性等向上対策事業（繁殖性向上に資する情報の測定・分析技術の実証）：農林水産省補助（平成 28 年度補正予算）：肉用牛改良情報活用協議会の構成員として実施

和牛繁殖経営における ICT（情報通信技術）等の新技術を活用して、繁殖成績の向上や繁殖管理の効率的実施に資するために必要となる、発育、栄養度、発情周期等の指標を測定・分析する新たな技術の実証を行うため、「生体情報の可視化による繁殖性向上実証コンソーシアム」、「肉用牛母性能力向上コンソーシアム」、「ICT 活用繁殖向上支援コンソーシアム」の技術実証主体に対し、新技術の測定・システム開発及び測定・分析システムの実証等の経費について助成した。また、実証技術評価委員会による現地調査を 11 月及び 2 月に、また、実証結果の評価を 3 月に行い実績報告書を作成した。なお、本事業は肉用牛改良情報活用協議会の構成員として、同協議会を通じて補助を受け実施した。

- ⑧ 畜産・酪農生産力強化対策事業（繁殖性等向上対策のうち技術力向上のための研修）：農林水産省補助：（公社）中央畜産会補助（28 年度補正予算）

畜産・酪農の生産力強化を図るためには、地域の課題となっている繁殖性の向上や子牛の損耗防止等の技術的な問題を改善していくことが必要となる。そこで、本事業では、地域のニーズに即して行う実践的な研修を実施し、先進的又は高度な畜産技術を活用して地域の課題を解決できる畜産技術者を養成した。研修は、全国 6 カ所（日本獣医生命科学大学 2 回、帯広畜産大学、北海道立総合研究機構畜産試験場、石川県農林総合研究センター畜産試験場、栃木県畜産酪農研究センター 2 回、愛知県農業総合試験場、延べ 8 回 11 日間）で実施した。

なお、研修に必要な機器については当協会が購入し、前記の 6 カ所の機関に無償貸与を行った。

- ⑨ 持続可能性配慮型飼養管理推進事業（動物福祉に関する飼養管理の指導等）

：農林水産省補助（平成29年度）

我が国におけるAWのあり方や今後の的確な対応、普及・推進等を検討する際に必要となる国際機関や国内外のAWに関する情報を収集するため、海外文献の収集翻訳を行うとともに、国内調査（2回；10月新潟県、12月北海道）及び海外調査（2回；8月デンマーク、9月オランダ）を実施した。また、普及推進検討委員会及び飼養管理指針検討委員会を開催し、今後のAWの普及方針の検討を行うとともに、飼養管理指針を改訂し、畜産関係者等への配布を行った。さらに、生産者及び畜産関係者等へのAW普及や生産現場での取組み推進を図るため、畜産関係団体や日本版畜産GAP等と連携を取りながらAWセミナー（11回；8月長野県、9月東京都・宮崎県、10月東京都、11月大阪府・宮城県、12月神奈川県・福岡県、1月大阪府、2月東京都・熊本県）を開催した。

- ⑩ 家畜改良推進事業（遺伝資源情報の収集・活用）：農林水産省補助：肉用牛改良情報活用協議会の構成員として実施（平成29年度）

国内における肉用牛遺伝資源基盤の優位性を強化するため、海外（12月、チリ国）のWagyu等生産及び改良の動向について、情報の収集・分析を行い報告書の形に取りまとめた。

- ⑪ 食肉生産・利用技術調査普及促進事業：（公社）日本食肉協議会助成（平成26年度～）

都道府県の畜産関係研究機関等で構成する「全国畜産関係場所長会」のブロック会議に出席し、食肉の生産・利用技術に関する最新の研究成果等先端技術に関する情報を収集するとともに当協会に蓄積された情報を提供した。また、地域に有用な食肉生産・利用技術の普及、啓発を図るため、都道府県畜産技術協会・連盟に委託して、地域の食肉生産・利用技術情報研修会を全国14カ所で実施した。

また、これまで協会に蓄積された研究成果、調査報告、普及定着のための方策、技術導入成果等の整理を行う中で、今後有用な食肉の生産・利用技術の更なる普及・定着のための方策を検討するための座談会を毎年開催することとした。今年度は研究者、行政担当者等を参集し「牛ゲノムを活用した新たな育種戦略」をテーマに取り上げて実施した。なお、内容について取りまとめたのち、当協会発行の月刊誌「畜産技術」誌に掲載し、関係者に提供の予定（平成30年5月号～複数回掲載予定）である。

- ⑫ 畜産技術情報研修事業：地方競馬全国協会補助：（公社）中央畜産会から受託（平成28年度～）

畜産業における技術革新に寄せられる期待は益々大きなものになっており、官民の試験研究機関において行われる試験研究の成果の実用化、畜産新技術等の普及促進が望まれている。また、我が国の特徴のある優れた畜産物の輸出拡大

を図ることが喫緊の課題となっており、最新の研究成果や新技術の利活用が生産現場から求められている。このため、畜産分野における最新の研究成果や開発された新技術を効率的に収集・提供するとともに、都道府県畜産技術協会・連盟に委託して、地域に有用な畜産技術の検討、技術の普及、啓発を図るための畜産技術情報研修会等を全国 20 カ所で実施した。

また、最新の研究成果や開発された新技術の収集のため、3 カ月ごとに研究者、行政担当者を参集し、委員会を開催した。委員会で収集した情報をもとに研究者等に執筆を依頼し、当協会発行の月刊誌「畜産技術」誌に掲載し、関係者に提供した。

⑬ 畜産技術誌発行等情報発信事業

畜産技術を中心とする各種の情報を収集整理し、畜産技術（月刊誌）を編集して配布（年 12 回発行、1 回約 2,800 部、配布先は会員関係 2,600 部、一般 50 部、その他 150 部）した。誌代は会員については会費を充当、会員以外は年間購読料 4,920 円としており、畜産関係者等による利活用を図った。

(3) 国際交流・技術協力に関する事業

畜産技術協力を支援するため、畜産専門家の登録、候補者の斡旋、畜産技術協力関連情報の提供等を継続実施した。

① 畜産分野の技術協力を支援するため、動員可能な海外協力専門家候補者のデータベースの充実に努めた。

② （独）国際協力機構（JICA）から業務委託を受け、（国研）農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究部門において実施した「開発途上国の家畜衛生に従事する研究者を対象とした獣医技術研究に関する研修会（5 名、7.5 カ月間）」の開催事務を行った。

(4) めん山羊振興に関する事業

前年度に引き続き、めん羊及び山羊の飼育の普及促進、登録及び改良増殖並びに生産物の処理普及等を図る事業を行った。これらの事業は、（公財）全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施するほか、会費収入及び手数料等を財源として行った。

① めん山羊登録等事業

優良なめん羊及び山羊の供給を図るため、家畜改良増殖法に基づき農林水産大臣の承認を受けた登録規程により、めん羊及び山羊の飼養者の申請で審査を実施し、めん羊及び山羊の登録（血統、能力、又は体型を審査して一定の基準に適合するものを登録）及び出生確認等、審査に合格しためん羊及び山羊について登録証明書等を交付した。

29年度登録（H30年3月末現在）（ ）は前年度

【登録】めん羊種	めん羊登録	0（0）頭	血統登録	675（580）頭*
	予備登録	43（20）頭*		
山羊	本登録	15（6）頭	産子登録	293（258）頭*
	基礎登録	17（7）頭		

※めん羊血統登録は、サフォーク種 580 頭、テクセル種 95 頭の合算

※めん羊予備登録は、サフォーク種 42 頭、テクセル種 1 頭の合算

※山羊産子登録は、日本ザーネン種 283 頭、ボア種 10 頭の合算

【出生確認】めん羊 2,259（2,342）頭 山羊 1,538（849）頭

めん羊登録手数料は1頭当たり、予備登録料2,160円、血統登録料2,160円、種めん羊登録料2,160円、山羊登録手数料1頭当たり、基礎登録料1,080円、産子登録料1,080円、本登録料2,160円、出生確認手数料は500円等である。

② めん山羊の多様な利活用推進・体制整備事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成28～30年度）

めん羊・山羊は多様な利活用や生産物等が注目され、導入希望者が増加しているが、年々種畜等の導入が困難になる状況や、知識不足な状態での飼養管理等が課題に挙がっている。そこで、めん羊・山羊の供給モデルを構築して流通を促進するとともに、飼養管理技術を広く周知し、管理者等を育成することで、めん羊・山羊の質の向上を図り、生産・流通システムの高度化、畜産物の高付加価値化、多様な利活用の推進等を目指すこととし、平成29年度は、事業推進委員会・検討委員会を開催するとともに、めん羊・山羊の供給元となり得る飼養者や地域等との意見交換会（3回；7月山形県、11月山形県、2月福岡県）を開催した。また、飼養状況や種畜の更新状況、系統等の供給体制等の実態調査（2回、6月高知県、11月岐阜県）及び供給モデル運用調査（10月山形県）、生産性能力調査（全国の飼養農家9件）を実施した。さらに、飼養・衛生管理技術に関する情報を提供するためパンフレット（1,000部）及び資料（850部）を作成するとともに、飼養衛生管理説明会（1月東京都）、管理者育成研修会（2回；4月滋賀県、11月岐阜県）を開催した。

③ 従来から実施してきためん羊・山羊の登録及び出生確認に係る講習会（3回；北海道、高知県、福岡県）を開催するとともに、国産羊毛の品質改善を図り、普及啓発を行うための羊毛コンテスト（京都府）等を開催した。また、技術情報を収集し機関誌「シープジャパン」（年2,800部、約1,300部を有償で頒布）を通じ関係者へ提供したほか、「めん羊・山羊技術ハンドブック」等について配布・頒布を行い、めん羊・山羊の飼育等に係る問合せに応じるとともに普及の指導に努めた。さらにめん羊・山羊の振興に係るイベント等に対して後援等の支援を行った。

(5) 初生雛鑑別師の養成等に関する事業

前年度に引き続き、初生雛の鑑別師の養成、資格検定及び登録等についての事業を行った。これらの事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施したほか、会費収入及び手数料等を財源として行った。

① 養鶏産業に不可欠な初生雛鑑別師として活動することを目指す者に対して、その申し出により技能検定を行い、一定水準を越えた者に対し高等鑑別師等の認定を行って登録証を交付した。

② 初生ひな鑑別師養成・鑑別技術安定化及び新技術情報収集事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成（平成29～31年度）

初生ひな鑑別師養成講習会を開催し、講習生に対し初生ひな鑑別に必要な知識・技能を付与した。開催期間は5月中旬から10月中旬までの約5か月間、場所は茨城県桜川市の民間施設を借用して実施した。また、講習終了後、孵化場等で実習中の講習生が高等考査等速やかに合格するための指導を行った。

さらに、肛門鑑別技術の着実な継承を図るため、国内外で活動する初生ひな鑑別師が一堂に会し、初生ひな鑑別技術の研鑽（全日本初生雛雌雄鑑別選手権大会の開催）と情報交換を行った。鑑別大会の優勝者には農林水産大臣賞を授与した。

- ・ 29年度養成講習会修了者 5名。講習会修了者は、予備考査を受験でき（H20～29年の受験者61名、合格者59名）、予備考査検定料は66,000円である。
- ・ 全日本初生雛雌雄鑑別選手権大会出席者 個人50名、グループ 9

③ 協会登録の初生雛鑑別師の相互の連携を図るため、情報誌として「日鑑情報」を年2回刊行し配布（年460部）した。

(6) 表彰事業

前年度に引き続き、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者等を表彰した。この事業は、(一財)日本中央競馬会弘済会との共同実施として行っていることから、同弘済会からの分担金及び会費収入等を財源として行った。

① 畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者について、ホームページへの掲載、関係団体等への連絡により公募を行い、外部有識者からなる表彰審査委員会（2月28日開催）において表彰者10名を選定した。表彰は、直近に開催される定時総会開催日に(一財)日本中央競馬会弘済会と共同で実施する。

② 初生雛鑑別師等について、鑑別技術の特に優秀な鑑別師や鑑別事業に貢献された鑑別功績者等に対し表彰及び感謝状の贈呈を行った。

③ 都道府県等で実施する家畜共進会等畜産の振興に寄与する催事に対し協賛す

るとともに表彰を行った。

2 収益事業等

公益目的事業を実施するための財源を確保するため、出版事業及び事務室等の賃貸を行う不動産管理事業を実施した。

(1) 出版事業

前年度に引き続き、畜産関係者相互の連絡に供するための「全国畜産関係者名簿」、畜産関係書籍として「和英・英和畜産用語集」、「畜産技術発達史」、「世界家畜品種辞典（(株)東洋書林）」及び「牧草・毒草・雑草図鑑（(株)全国農村教育協会）」等を販売した。

(2) 不動産管理事業

当協会が所有する緬羊会館の事務室及び駐車場の貸付け及び管理を行った。

・貸部屋 10室 704.79 m² ・地下駐車場 12区画 245.29 m² (1区画空き)

(3) その他の事業（相互扶助等）

① 我が国で動物の個体識別用に用いられる電子タグ（ISO11784 及び ISO11785）のコード管理を行う ISO 規格動物用電子タグ協議会、都道府県の畜産関係研究機関の長で構成される全国畜産関係場所長会、東京管内の畜産関係者で構成している東京都畜産技術連盟及び日本緬羊研究会（学会）の事務全般を請負実施した。

② 初生雛鑑別師の団体である一般社団法人全日本初生雛鑑別師協会の経理・連絡等の事務を請負実施した。

3 会員相互の連携及び組織の強化等

各会員及び関係機関との連携の強化を図るとともに、会誌「畜産技術」、「シーブジャパン」及び「日鑑情報」、催事等を通じて、会員相互の連携及び組織の強化に努めた。

II 運営管理事項

1 総会、理事会の開催等

(1) 第55回定時総会の開催

日時：平成29年6月16日（金）13時30分

場所：全国家電会館5階 会議室

議事：第1号議案 平成28年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認に関する件

第2号議案 平成29年度会員会費の額及び徴収方法に関する件

第3号議案 役員補欠選任に関する件

（報告事項1）平成28年度事業報告及び附属明細書について

（報告事項2）平成29年度事業計画及び収支予算書等について

(2) 第1回理事会の開催

日時：平成29年5月31日（水）12時

場所：全国家電会館1階 会議室

議事：第1号議案 平成28年度事業報告及び附属明細書の承認について

第2号議案 平成28年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認について

第3号議案 事業の委託等に係る業務規程の制定について

第4号議案 第55回定時総会の付議事項について

(3) 第2回理事会の開催

日時：平成29年6月16日（金）14時50分

場所：全国家電会館3階 会議室

議事：役付役員（代表理事及び副会長1名）の選定について

(4) 第3回理事会の開催

日時：平成30年3月15日（木）12時

場所：全国家電会館1階 会議室

議事：第1号議案 平成30年度事業計画及び収支予算について

第2号議案 第56回定時総会の開催について

第3号議案 その他（業務報告等）

2 内閣府公益認定等委員会による立入検査

日時：平成30年2月9日（金）10時～15時

場所：畜産技術協会 会議室

3 補助事業等の検査・監査

(1) (公財)全国競馬・畜産振興会によるJRA畜産振興事業の監査

日時：平成29年7月27日（木）10時～16時30分
場所：畜産技術協会 会議室

(2) 会計検査院による JRA 助成事業の検査

日時：平成29年11月29日（水）10時～17時
場所：JRA 新橋分館 会議室

4 会員の異動

区 分	1号会員	2号会員	3号会員	4号会員	計	賛助会員
平成29年3月31日現在	46	8	9	45	108	3
増	0	0	0	0	0	0
減	0	0	0	0	0	0
平成30年3月31日現在	46	8	9	45	108	3

5 役員の異動

(1) 辞任した役員

理 事（平成29年6月16日）

小 畑 晴 美（1号会員・三重県畜産技術連盟）
黒 坂 正 光（1号会員・石川県畜産技術協会）
志 賀 茂（1号会員・福島県畜産技術連盟）
竹 本 佳 正（学識経験者・全国畜産関係場所長会）
二 宮 幸 誠（1号会員・愛媛県畜産技術協会）
信 國 卓 史（4号会員・（一社）家畜改良事業団）
菱 沼 毅（1号会員・東京都畜産技術連盟）

監 事（平成29年6月16日）

山 本 敏 弘（1号会員・茨城県畜産技術協会）

(2) 補欠選任された役員

理 事（平成29年6月16日）

伊地知 俊 一（4号会員・（公社）中央畜産会）
佐 伯 拓 三（1号会員・愛媛県畜産技術協会）
坂 口 政 信（1号会員・石川県畜産技術協会）
佐 藤 伸 司（1号会員・三重県畜産技術連盟）
白 石 芳 雄（1号会員・福島県畜産技術連盟）
永 田 裕（学識経験者・全国畜産関係場所長会）
南 波 利 昭（1号会員・東京都畜産技術連盟）

監 事（平成29年6月16日）

糸 井 浩（1号会員・群馬県畜産技術連盟）

(3) 総会後の理事会において、次のとおり選定された。

代表理事 南 波 利 昭 (1号会員・東京都畜産技術連盟)

副会長(1名) 永 田 裕 (学識経験者・全国畜産関係場所長会)

平成 29 年度事業報告の附属明細書

平成 29 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
1) 現 金	0	0	0
2) 預 貯 金	161,897,668	147,801,932	14,095,736
(1) 普 通 預 金	37,070,643	21,757,251	15,313,392
(2) 事 務 所 修 繕 準 備 積 立 資 産	38,749,621	38,749,621	0
(3) 事 業 推 進 準 備 積 立 資 産	34,933,945	34,933,945	0
(4) 出 版 物 改 訂 準 備 積 立 資 産	20,026,500	20,026,500	0
(5) 鑑 別 事 業 運 営 等 準 備 積 立 資 産	12,972,682	12,972,682	0
(6) 表 彰 事 業 強 化 積 立 預 金	17,909,346	19,091,702	▲ 1,182,356
(7) 郵 便 振 替 口 座	234,931	270,231	▲ 35,300
3) 未 収 金	24,801,944	30,993,820	▲ 6,191,876
4) 前 払 金	464,160	464,160	0
5) 棚 卸 商 品	1,154,819	1,357,779	▲ 202,960
流動資産合計	188,318,591	180,617,691	7,700,900
2 固 定 資 産			
1) 特 定 資 産			
(1) 退 職 給 付 引 当 資 産	16,548,300	15,401,300	1,147,000
(2) 保 険 料 積 立 引 当 資 産	822,790	242,005	580,785
(3) 会 館 貸 貸 預 り 保 証 金 引 当 資 産	13,301,600	13,301,600	0
特定資産合計	30,672,690	28,944,905	1,727,785
2) その他固定資産			
(1) 土 地	42,800,000	42,800,000	0
(2) 地 上 権	175,600,000	175,600,000	0
(3) 建 物 ・ 構 築 物	89,248,412	94,909,892	▲ 5,661,480
(4) 建 物 設 備	821,979	954,005	▲ 132,026
(5) 車 輛 運 搬 具	1	1	0
(6) 器 具 ・ 備 品	345,397	756,838	▲ 411,441
(7) ソフトウェア	59,040	103,320	▲ 44,280
(8) 出 資 金	32,835,881	32,835,881	0
その他固定資産合計	341,710,710	347,959,937	▲ 6,249,227
固定資産合計	372,383,400	376,904,842	▲ 4,521,442
資 産 合 計	560,701,991	557,522,533	3,179,458

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
1) 預り金	4,702,475	4,699,885	2,590
2) 未払金	22,249,055	24,170,581	▲ 1,921,526
3) 前受金	6,231,543	6,887,403	▲ 655,860
流動負債合計	33,183,073	35,757,869	▲ 2,574,796
2 固定負債			
1) 退職給付引当金	16,548,300	15,401,300	1,147,000
2) 保険料積立引当金	822,790	242,005	580,785
3) 会館賃貸預り保証金	13,301,600	13,301,600	0
固定負債合計	30,672,690	28,944,905	1,727,785
負債合計	63,855,763	64,702,774	▲ 847,011
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産	496,846,228	492,819,759	4,026,469
(うち特定資産への充当額)	(30,672,690)	(28,944,905)	(1,727,785)
正味財産合計	496,846,228	492,819,759	4,026,469
負債及び正味財産合計	560,701,991	557,522,533	3,179,458

貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
1) 現金	0	0	0	0	0
2) 預貯金	32,793,032	87,153,662	41,950,974	0	161,897,668
(1) 普通預金	1,700,736	28,352,878	7,017,029	0	37,070,643
(2) 事務所修繕準備積立預金	0	38,749,621	0	0	38,749,621
(3) 事業推進準備積立預金	0	0	34,933,945	0	34,933,945
(4) 出版物改訂準備積立預金	0	20,026,500	0	0	20,026,500
(5) 鑑別事業運営等準備積立預金	12,972,682	0	0	0	12,972,682
(6) 表彰事業強化積立預金	17,909,346	0	0	0	17,909,346
(7) 郵便振替口座	210,268	24,663	0	0	234,931
3) 未収金	24,801,944	0	0	0	24,801,944
4) 前払金	0	464,160	0	0	464,160
5) 棚卸商品	264,436	890,383	0	0	1,154,819
流動資産合計	57,859,412	88,508,205	41,950,974	0	188,318,591
2 固定資産					
1) 特定資産					
(1) 退職給付引当資産	0	0	16,548,300	0	16,548,300
(2) 保険料積立金資産	0	0	822,790	0	822,790
(3) 会館賃貸預り保証金引当資産	0	13,301,600	0	0	13,301,600
特定資産合計	0	13,301,600	17,371,090	0	30,672,690
2) その他固定資産					
(1) 土地	10,756,838	30,748,890	1,294,272	0	42,800,000
(2) 地上権	53,444,017	115,725,554	6,430,429	0	175,600,000
(3) 建物・構築物	12,100,917	75,691,502	1,455,993	0	89,248,412
(4) 建物設備	559,932	194,676	67,371	0	821,979
(5) 車両運搬具	1	0	0	0	1
(6) 器具・備品	258,352	55,960	31,085	0	345,397
(7) ソフトウェア	44,162	9,564	5,314	0	59,040
(8) 出資金	0	32,835,881	0	0	32,835,881
その他固定資産合計	77,164,219	255,262,027	9,284,464	0	341,710,710
固定資産合計	77,164,219	268,563,627	26,655,554	0	372,383,400
資産合計	135,023,631	357,071,832	68,606,528	0	560,701,991

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
II 負債の部					
1 流動負債					
1) 預り金	38,540	0	4,663,935	0	4,702,475
2) 未払金	18,207,253	4,026,202	15,600	0	22,249,055
3) 前受金	2,847,000	3,384,543	0	0	6,231,543
流動負債合計	21,092,793	7,410,745	4,679,535	0	33,183,073
2 固定負債					
1) 退職給付引当金	0	0	16,548,300	0	16,548,300
2) 保険料積立引当金	0	0	822,790	0	822,790
3) 会館賃貸預り保証金	0	13,301,600	0	0	13,301,600
固定負債合計	0	13,301,600	17,371,090	0	30,672,690
負債合計	21,092,793	20,712,345	22,050,625	0	63,855,763
III 正味財産の部					
1 指定正味財産	0	0	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0
2 一般正味財産	113,930,838	336,359,487	46,555,903	0	496,846,228
(うち特定資産への充当額)	0	(13,301,600)	(17,371,090)	0	(30,672,690)
正味財産合計	113,930,838	336,359,487	46,555,903	0	496,846,228
負債及び正味財産合計	135,023,631	357,071,832	68,606,528	0	560,701,991

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	21,571,945	21,487,989	83,956
1号会員	9,760,000	9,980,000	▲ 220,000
2号会員	80,000	80,000	0
3号会員	6,931,945	6,627,989	303,956
4号会員	4,500,000	4,500,000	0
賛助会員	300,000	300,000	0
事業収益	129,024,859	139,174,089	▲ 10,149,230
緬山羊登録等事業収益	3,919,000	3,258,760	660,240
初生雛鑑別事業収益	6,783,000	7,707,300	▲ 924,300
不動産事業収益	40,969,425	38,919,516	2,049,909
出版事業収益	9,965,805	10,695,740	▲ 729,935
請負・受託事業収益	67,387,629	78,592,773	▲ 11,205,144
受取補助金等	179,784,768	102,291,424	77,493,344
受取国庫補助金	8,074,156	0	8,074,156
受取独立行政法人補助金	0	7,215,028	▲ 7,215,028
受取民間補助金	171,710,612	95,076,396	76,634,216
雑収益	3,053,113	2,854,013	199,100
受取利息	1,825	2,036	▲ 211
特許料収益	2,620,493	0	2,620,493
雑収益	430,795	2,851,977	▲ 2,421,182
経常収益計	333,434,685	265,807,515	67,627,170
(2) 経常費用			
事業費	324,575,251	283,382,979	41,192,272
給料手当	60,740,299	72,914,464	▲ 12,174,165
賃金	4,990,229	7,241,307	▲ 2,251,078
退職給付費用	1,147,000	1,138,100	8,900
会議費	165,515	164,870	645
会場借料	892,923	457,796	435,127
旅費交通費	20,933,853	13,884,805	7,049,048
通信運搬費	2,785,144	2,812,657	▲ 27,513
減価償却費	6,039,811	7,530,246	▲ 1,490,435
消耗品費	1,077,138	333,401	743,737
事務機器費	0	25,272	▲ 25,272
消耗資材費	62,597,172	41,974,935	20,622,237
技術指導料	1,808,100	1,823,900	▲ 15,800
教材費	2,885,088	2,917,031	▲ 31,943
原稿料	4,626,131	3,517,448	1,108,683
廃棄物等処理費	1,027,240	1,830,543	▲ 803,303
修繕費	258,726	6,185,642	▲ 5,926,916
印刷製本費	14,434,386	13,440,020	994,366
光熱水料費	1,130,444	2,435,378	▲ 1,304,934
賃借料	582,360	1,061,661	▲ 479,301
保険料	436,810	45,420	391,390
自動車維持費	471,327	315,920	155,407

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
諸謝金	4,409,002	2,442,920	1,966,082
報償費	1,635,995	1,668,703	▲ 32,708
会館管理費	5,674,920	5,569,920	105,000
施設維持管理費	2,102,155	2,132,693	▲ 30,538
租税公課	8,118,036	6,533,000	1,585,036
事務負担金	3,747,448	3,815,448	▲ 68,000
支払助成金	20,452,941	29,686,304	▲ 9,233,363
資料購入費	6,186	3,316	2,870
DNAサンプル等収集費	0	63,296	▲ 63,296
普及振興費	435,150	111,960	323,190
共同研究費	60,386,555	19,300,000	41,086,555
委託費	5,471,542	3,285,319	2,186,223
役務費	2,029,579	1,198,800	830,779
事務諸費	9,404,190	12,705,844	▲ 3,301,654
特許費	2,373,748	0	2,373,748
期首棚卸高	1,357,779	998,251	359,528
期末棚卸高	▲ 1,154,819	▲ 1,357,779	202,960
支払返還金	8,295,969	7,940,745	355,224
什器備品除却損	6,400	2,618	3,782
雑費	792,779	5,230,805	▲ 4,438,026
管理費	4,832,965	4,625,425	207,540
役員報酬	1,263,780	1,263,780	0
給料手当	450,209	461,280	▲ 11,071
賃金	223,876	0	223,876
福利厚生費	733,225	603,642	129,583
保険料積立金	580,785	242,005	338,780
会議費	52,699	0	52,699
減価償却費	202,383	251,940	▲ 49,557
事務諸費	1,325,375	1,802,778	▲ 477,403
什器備品除却損	633	0	633
経常費用計	329,408,216	288,008,404	41,399,812
当期経常増減額	4,026,469	▲ 22,200,889	26,227,358
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
支払返還金	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,026,469	▲ 22,200,889	26,227,358
一般正味財産期首残高	492,819,759	515,020,648	▲ 22,200,889
一般正味財産期末残高	496,846,228	492,819,759	4,026,469
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産収益計	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
指定正味財産費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	496,846,228	492,819,759	4,026,469

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

公益社団法人畜産技術協会

会 計 科 目	公益目的事業会計		収 益 事 業 等 会 計				法 人 会 計	内 部 取 引 去	合 計
	畜産振興等事業 (公1)	出版事業 (取1)	不動産管理 事業(取2)	収益事業 小計	その 他 (他1)	小 計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取会費	19,321,945	0	0	0	0	0	2,250,000	0	21,571,945
1号会員	9,760,000	0	0	0	0	0	0	0	9,760,000
2号会員	80,000	0	0	0	0	0	0	0	80,000
3号会員	6,931,945	0	0	0	0	0	0	0	6,931,945
4号会員	2,250,000	0	0	0	0	0	2,250,000	0	4,500,000
賛助会員	300,000	0	0	0	0	0	0	0	300,000
事業収益	75,283,930	8,955,504	40,969,425	49,924,929	3,816,000	53,740,929	0	0	129,024,859
綿山羊登録等事業収益	3,919,000	0	0	0	0	0	0	0	3,919,000
初生雛鑑別事業収益	6,783,000	0	0	0	0	0	0	0	6,783,000
不動産事業収益	0	0	40,969,425	40,969,425	0	40,969,425	0	0	40,969,425
出版事業収益	1,010,301	8,955,504	0	8,955,504	0	8,955,504	0	0	9,965,805
請負・受託事業収益	63,571,629	0	0	0	3,816,000	3,816,000	0	0	67,387,629
受取補助金等	179,784,768	0	0	0	0	0	0	0	179,784,768
受取国庫補助金	8,074,156	0	0	0	0	0	0	0	8,074,156
受取民間補助金	171,710,612	0	0	0	0	0	0	0	171,710,612
雑収益	2,876,665	198	164,318	164,516	0	164,516	11,932	0	3,053,113
受取利息	494	198	518	716	0	716	615	0	1,825
特許料収益	2,620,493	0	0	0	0	0	0	0	2,620,493
雑収益	255,678	0	163,800	163,800	0	163,800	11,317	0	430,795
経常収益計	277,267,308	8,955,702	41,133,743	50,089,445	3,816,000	53,905,445	2,261,932	0	333,434,685
(2) 経常費用									
事業費	282,160,850	8,986,000	31,384,165	40,370,165	2,044,236	42,414,401	0	0	324,575,251
給料手当	51,398,874	2,250,825	5,789,252	8,040,077	1,301,348	9,341,425		0	60,740,299
賞金	1,571,512	644,699	2,774,018	3,418,717	0	3,418,717		0	4,990,229
退職給付費用	1,147,000	0	0	0	0	0		0	1,147,000
会議費	165,515	0	0	0	0	0		0	165,515
会場借料	892,923	0	0	0	0	0		0	892,923
旅費交通費	20,812,613	121,240	0	121,240	0	121,240		0	20,933,853
通信運搬費	2,335,332	449,812	0	449,812	0	449,812		0	2,785,144
減価償却費	1,682,033	0	4,357,778	4,357,778	0	4,357,778		0	6,039,811
消耗品費	1,025,790	51,348	0	51,348	0	51,348		0	1,077,138
消耗資材費	62,540,868	0	56,504	56,504	0	56,504		0	62,597,172
技術指導料	1,808,100	0	0	0	0	0		0	1,808,100
教材費	2,885,088	0	0	0	0	0		0	2,885,088
原燃料	4,626,131	0	0	0	0	0		0	4,626,131
廃棄物等処理費	1,027,240	0	0	0	0	0		0	1,027,240
修繕費	0	0	258,726	258,726	0	258,726		0	258,726
印刷製本費	9,424,266	5,010,120	0	5,010,120	0	5,010,120		0	14,434,386
光熱水料費	183,149	0	947,295	947,295	0	947,295		0	1,130,444
賃借料	582,360	0	0	0	0	0		0	582,360
保険料	45,420	0	391,390	391,390	0	391,390		0	436,810
自動車維持費	471,327	0	0	0	0	0		0	471,327

会 計 科 目	公益目的事業会計						法 人 会 計	内部取引 消 去	合 計
	畜産振興等事業 (公1)	出版事業 (収1)	不動産管理 事業(収2)	収益事業 小計	その 他 (他1)	小 計			
諸謝金	4,409,002	0	0	0	0	0	0	0	4,409,002
報償費	1,635,995	0	0	0	0	0	0	0	1,635,995
会館管理費	105,000	0	5,569,920	5,569,920	0	5,569,920	0	0	5,674,920
施設維持管理費	668,179	0	1,433,976	1,433,976	0	1,433,976	0	0	2,102,155
租税公課	327,544	0	7,790,492	7,790,492	0	7,790,492	0	0	8,118,036
事務負担金	3,747,448	0	0	0	0	0	0	0	3,747,448
支払助成金	20,452,941	0	0	0	0	0	0	0	20,452,941
資料購入費	6,186	0	0	0	0	0	0	0	6,186
普及振興費	435,150	0	0	0	0	0	0	0	435,150
共同研究費	60,386,555	0	0	0	0	0	0	0	60,386,555
委託費	5,273,146	0	198,396	198,396	0	198,396	0	0	5,471,542
役務費	2,029,579	0	0	0	0	0	0	0	2,029,579
事務諸費	6,510,997	352,868	1,808,097	2,160,965	732,228	2,893,193	0	0	9,404,190
特許費	2,373,748	0	0	0	0	0	0	0	2,373,748
期首棚卸高	416,308	941,471	0	941,471	0	941,471	0	0	1,357,779
期末棚卸高	▲ 264,436	▲ 890,363	0	▲ 890,363	0	▲ 890,363	0	0	▲ 1,154,819
支払返還金	8,295,969	0	0	0	0	0	0	0	8,295,969
什器備品除却損	5,261	0	1,139	1,139	0	1,139	0	0	6,400
雑費	720,937	54,000	7,182	61,182	10,660	71,842	0	0	792,779
管理費							4,832,965	0	4,832,965
役員報酬							1,263,780	0	1,263,780
給料手当							450,209	0	450,209
賞金							223,876	0	223,876
福利厚生費							733,225	0	733,225
保険料積立金							580,785	0	580,785
会議費							52,699	0	52,699
減価償却費							202,383	0	202,383
事務諸費							1,325,375	0	1,325,375
什器備品除却損							633	0	633
経常費用計	282,160,850	8,986,000	31,384,165	40,370,165	2,044,236	42,414,401	4,832,965	0	329,408,216
当期経常増減額	▲ 4,893,542	▲ 30,298	9,749,578	9,719,280	1,771,764	11,491,044	▲ 2,571,033	0	4,026,469
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	5,513,000	0	▲ 7,110,082	▲ 7,110,082	▲ 1,769,663	▲ 8,879,745	3,366,745	0	0
当期一般正味財産増減額	619,458	▲ 30,298	2,639,496	2,609,198	2,101	2,611,299	795,712	0	4,026,469
一般正味財産期首残高	113,311,380	22,129,258	278,342,325	300,471,583	33,359,860	333,831,443	45,676,936	0	492,819,759
一般正味財産期末残高	113,930,838	22,098,960	280,981,821	303,080,781	33,361,961	336,442,742	46,472,648	0	496,846,228
II 指定正味財産増減の部									
指定正味財産収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	113,930,838	22,098,960	280,981,821	303,080,781	33,361,961	336,442,742	46,472,648	0	496,846,228

公益目的事業比率 85.66%

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法による減価償却を実施し、直接法で表示している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法による減価償却を実施し、直接法で表示している。

② 無形固定資産（ソフトウェア）

定額法による減価償却（直接法）を実施している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	15,401,300	1,147,000	0	16,548,300
保険料積立引当資産	242,005	580,785	0	822,790
会館賃貸預り保証金引当資産	13,301,600	0	0	13,301,600
合 計	28,944,905	1,727,785	0	30,672,690

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	16,548,300	0	0	(16,548,300)
保険料積立引当資産	822,790	0	0	(822,790)
会館賃貸預り保証金引当資産	13,301,600	0	0	(13,301,600)
合 計	30,672,690	0	0	(30,672,690)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土 地	42,800,000	0	42,800,000
地上権	175,600,000	0	175,600,000
建物・構築物	171,350,680	82,102,268	89,248,412
建物設備	7,881,580	7,059,601	821,979
車輛運搬具	690,490	690,489	1
什器・備品	12,368,719	12,023,322	345,397
ソフトウェア	221,400	162,360	59,040
合 計	410,912,869	102,038,040	308,874,829

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末 残高
未 収 金	24,801,944	0	24,801,944
前 払 金	464,160	0	464,160
合 計	25,266,104	0	25,266,104

6. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補 助 金						
国庫補助金	農林水産省	0	8,074,156	8,074,156	0	一般正味財産
民間補助金	(公財)全国競馬・畜産振興会	3,028,217	111,723,046	100,368,098	14,383,165	一般正味財産
民間補助金	(独)農畜産業振興機構	3	0	3	0	一般正味財産
民間補助金	(一財)日本中央競馬会弘済会	0	1,000,183	1,000,183	0	一般正味財産
民間補助金	(公社)日本食肉協議会	0	3,189,464	3,189,464	0	一般正味財産
民間補助金	肉用牛改良情報活用協議会	15	25,898,158	25,898,173	0	一般正味財産
民間補助金	(公社)中央畜産会	0	33,819,382	33,819,382	0	一般正味財産
合 計		3,028,235	183,704,389	172,349,459	14,383,165	

(運用益を含む) (返還金を含む)

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該 当 な し

9. 関連当事者との取引の内容

該 当 な し

10. 重要な後発事象

該 当 な し

11. その他

該 当 な し

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記2に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	15,401,300	1,147,000	0	0	16,548,300
保険料積立引当金	242,005	580,785	0	0	822,790
合 計	15,643,305	1,727,785	0	0	17,371,090

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1 流動資産			
1) 現金			0
2) 預貯金			161,897,668
(1) 普通預金			37,070,643
	みずほ銀行・本郷支店	運転資金として	36,558,837
	りそな銀行・本郷支店	運転資金として	221,085
	三菱東京UFJ銀行・本郷支店	運転資金として	290,721
(2) 事務所修繕準備積立預金	みずほ銀行・本郷支店	(収)事務所等の保守に使用するための積立金	38,749,621
(3) 事業推進準備積立預金	みずほ銀行・本郷支店	(管)事業の推進及び管理業務等に使用するための積立金	34,933,945
(4) 出版物改訂準備積立預金	みずほ銀行・本郷支店	(収)出版物の改定等に使用するための積立金	20,026,500
(5) 鑑別事業運営等準備積立預金	みずほ銀行・本郷支店	(公)初生雛鑑別師の養成等に使用するための積立金	12,972,682
(6) 表彰事業強化預金	みずほ銀行・本郷支店	(公)表彰事業に使用するための預金	17,909,346
(7) 郵便振替口座	ゆうちょ銀行(湯島二局)	運転資金として	234,931
3) 未収金			24,801,944
	肉用牛改良情報活用協議会	(公)補助金精算金	19,189,156
	農林水産省	(公)補助金精算金	3,905,156
	(公社)日本食肉協議会	(公)助成金精算金	494,456
	(公社)中央畜産会	(公)受託事業精算金	428,382
	(一社)北海道酪農畜産協会ほか	(公)めん羊登録料等	328,940
	中国初生雛鑑別師会ほか	(公)会費等	450,934
	京都大学大学院農学研究科	(公)畜産技術情報誌販売代金	4,920
4) 前払金	(株)東京建物アネティサポート	(収)綿羊会館の管理組合費	464,160
5) 棚卸商品			1,154,819
	めん羊山羊技術ハンドブックほか1品目	(公)販売用出版物等	264,436
	和英・英和畜産用語集ほか2品目	(収)販売用出版物	890,383
流動資産合計			188,318,591
2 固定資産			
1) 特定資産			
(1) 退職給付引当資産	みずほ銀行・本郷支店	職員の退職金要支給額の引当資産	16,548,300
(2) 保険料積立引当資産	日本生命保険相互会社	職員の保険料積立金	822,790
(3) 会館賃貸預り保証金引当資産	みずほ銀行・本郷支店	(収)事務所等の賃貸借契約による保証金の積立金	13,301,600
特定資産合計			30,672,690

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
2) その他固定資産			
(1) 土地	540.79㎡ 文京区湯島3丁目50番	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	42,800,000
		うち公益目的事業に使用する財産	10,756,838
		うち収益事業等の財源として使用する財産	30,748,890
		うち管理目的の財源として使用する財産	1,294,272
(2) 地上権	121,337/256,757の持分で地上権を設定	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	175,600,000
		うち公益目的事業に使用する財産	53,444,017
		うち収益事業等の財源として使用する財産	115,725,554
		うち管理目的の財源として使用する財産	6,430,429
(3) 建物・構築物	1,179.79㎡ 緬羊会館8階建	地下駐車場～3階、507号室、801～802号室:事業用に使用するための資産	89,248,412
		うち公益目的事業に使用する財産	12,100,917
		うち収益事業等の財源として使用する財産	75,691,502
		うち管理目的の財源として使用する財産	1,455,993
(4) 建物設備	電気設備等	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	821,979
		うち公益目的事業に使用する財産	559,932
		うち収益事業等の財源として使用する財産	194,676
		うち管理目的の財源として使用する財産	67,371
(5) 車輛運搬具	初生鑑別師の講習施設	公益目的事業として使用する財産 (公)教材運搬用 貨物自動車 1台	1
(6) 器具・備品	事務室	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	345,397
		うち公益目的事業に使用する財産	258,352
		うち収益事業等の財源として使用する財産	55,960
		うち管理目的の財源として使用する財産	31,085
(7) 無形固定資産(ソフトウェア)	事務室	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	59,040
		うち公益目的事業に使用する財産	44,162
		うち収益事業等の財源として使用する財産	9,564
		うち管理目的の財源として使用する財産	5,314
(8) 出資金			32,835,881
	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	(その他)運用益により民間実用化研究促進事業で採択した畜産関連分野の課題の実施状況等調査	22,835,881
	(一社)全日本初生鑑別師協会	(その他)初生鑑別師の海外活動等の支援	10,000,000
その他固定資産合計			341,710,710
固定資産合計			372,383,400
資産合計			560,701,991

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1 流動負債			
1) 預り金			4,702,475
	役職員等	(管)社会保険料、雇用保険料、所得税、住民税、消費税等	4,663,935
	講習生ほか	(公)講習用白衣代等	38,540
2) 未払金			22,249,055
	東京都、福島県ほか	(収)租税公課	3,786,056
	佐川急便(株)	(公)(収)通信運搬費	70,923
	肉用牛母性能力向上コンソーシアムほか	(公)委託事業精算払	16,143,427
	京和工業印刷(株)等	(公)印刷費、原稿料、振込手数料	359,928
	講師ほか	(公)講師旅費、謝金、振込手数料	39,036
	(独)家畜改良センター	(公)委託費精算金	910,196
	(公社)中央畜産会	(公)補助事業の精算金	511,715
	(一社)北海道酪農畜産協会ほか	(公)緬山羊登録等手数料	156,910
	(株)リクルートスタッフイング	(公)(収)(管)派遣契約による賃金	270,864
3) 前受金			6,231,543
	初生雌鑑別講習生5名	(公)鑑別師講習生の入所経費	2,847,000
	事務室貸与者5社ほか	(収)事務所等賃料	3,384,543
流動負債合計			33,183,073
2 固定負債			
1) 退職給付引当金	職員5名	(管)職員の退職金要支給額の引当金	16,548,300
2) 保険料積立引当金	職員5名	(管)職員の保険料積立金	822,790
2) 会館賃貸預り保証金	事務室入居者3社	(収)事務室等の賃貸借契約による保証金	13,301,600
固定負債合計			30,672,690
負債合計			63,855,763
正味財産合計			496,846,228